

2025年3月期第2四半期 決算説明会



2024年11月19日

株式会社 テノックス

証券コード：1905（東証スタンダード）





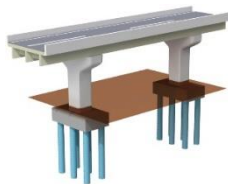
1. 2025年3月期第2四半期 決算説明
2. 2025年3月期 業績予想
3. 中期経営計画（2024-2026年度）の進捗状況
4. サステナブルな企業を目指して
（持続可能な社会への貢献）
5. ご参考資料

表紙写真：「北海道新幹線、倶知安駅高架橋」 2023年6月より2024年8月まで施工



1. 2025年3月期第2四半期 決算説明

独自開発工法の紹介 ①



ガンテツパイル工法（杭）

日本製鉄株式会社、株式会社クボタと共同研究開発した工法。道路橋、鉄道橋、上下水設備など、土木分野で幅広くご採用いただいております。

工事量は総じて減少

主な理由① 価格の高騰

主な理由② 2024年問題対応による1件あたりの工期の長期化

コンクリートパイル出荷量



2024年度上期 98.2万トン（前年同期比△6.4%）

セメント出荷量



2024年度上期 1,869万トン（前年同期比△1.9%）

建設投資 ①



2024年度見通し 74.1兆円（前年度比+ 4.2%）

①の内、
民間非住宅建築着工床面積 ②



2024年度見通し 37.3百万㎡（前年度比△ 3.7%）

②の内、
物流施設着工床面積 ③



2024年度見通し 9.8百万㎡（前年度比△15.9%）

②の内、
工場着工床面積 ④



2024年度見通し 7.3百万㎡（前年度比+ 1.9%）

国内データセンター
総床面積 ⑤



2028年度予想 6.0百万㎡（2023年度比+37.2%）



特に半導体工場とその周辺施設は潤沢

当社が
得意とする
セクター



売上高は前年同期比23億85百万円増（25%増）の121億15百万円

- ✓ 杭工事は、施工が最盛期を迎えている「北海道新幹線延伸事業」の売上高46億19百万円が大きく寄与（売上高全体の38%）
- ✓ 地盤改良工事は、大型の工場関連や物流施設の工事の減少により前年同期比9億78百万円減

営業利益は前年同期比2億27百万円増（105%増）の4億42百万円

- ✓ 売上高の増加に伴い、売上総利益が前年同期比2億81百万円増（21%増）
- ✓ 販売費及び一般管理費は、賃上げによる人件費の増加などから前年同期比54百万円増（5%増）

- ✓ 売上高は、施工が最盛期を迎えている「北海道新幹線延伸事業」の売上高46億19百万円が大きく寄与し、前年同期比24.5%増。一方計画比は、地盤改良工事の大型案件の着工が軒並み遅れたことにより、進捗率はやや低め。
- ✓ 人件費の増により販売費及び一般管理費が若干増加はしたが、売上高が増加したことにより利益は前年同期比大幅増。
- ✓ 受注高は「北海道新幹線延伸事業」の受注がピークアウトしたことから前年同期比減となったが、受注残高は引き続き高水準を維持。

(単位：百万円)

	2025/3期計画 (2024年5月10日発表)	2025/3期 2Q実績	2024/3期 2Q実績	対2024/3期2Q実績比		対計画 進捗率
				増減金額	増減率	
売上高	25,000	12,115	9,729	2,385	24.5%	48.5%
営業利益	890	442	215	227	105.6%	49.8%
経常利益	930	480	247	233	94.5%	51.7%
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	650	293	195	98	50.1%	45.2%
EPS（1株当たり利益）	99.16円	44.56円	29.95円	14.61円	48.8%	44.9%
受注高	-	12,603	16,387	△3,784	△23.1%	-
受注残高	-	12,380	12,505	△125	△1.0%	-
純資産 (自己資本比率)	13,060 (67.0%)	12,881 (62.6%)	※1. 12,689 (64.5%)	※2. 191	1.5%	98.6%
総資産	19,500	20,064	※1. 19,066	※2. 997	5.2%	102.9%

※1.2024/3期末実績 ※2.2024/3期末比

売上高の増減要因

1.2025年3月期
第2四半期決算説明

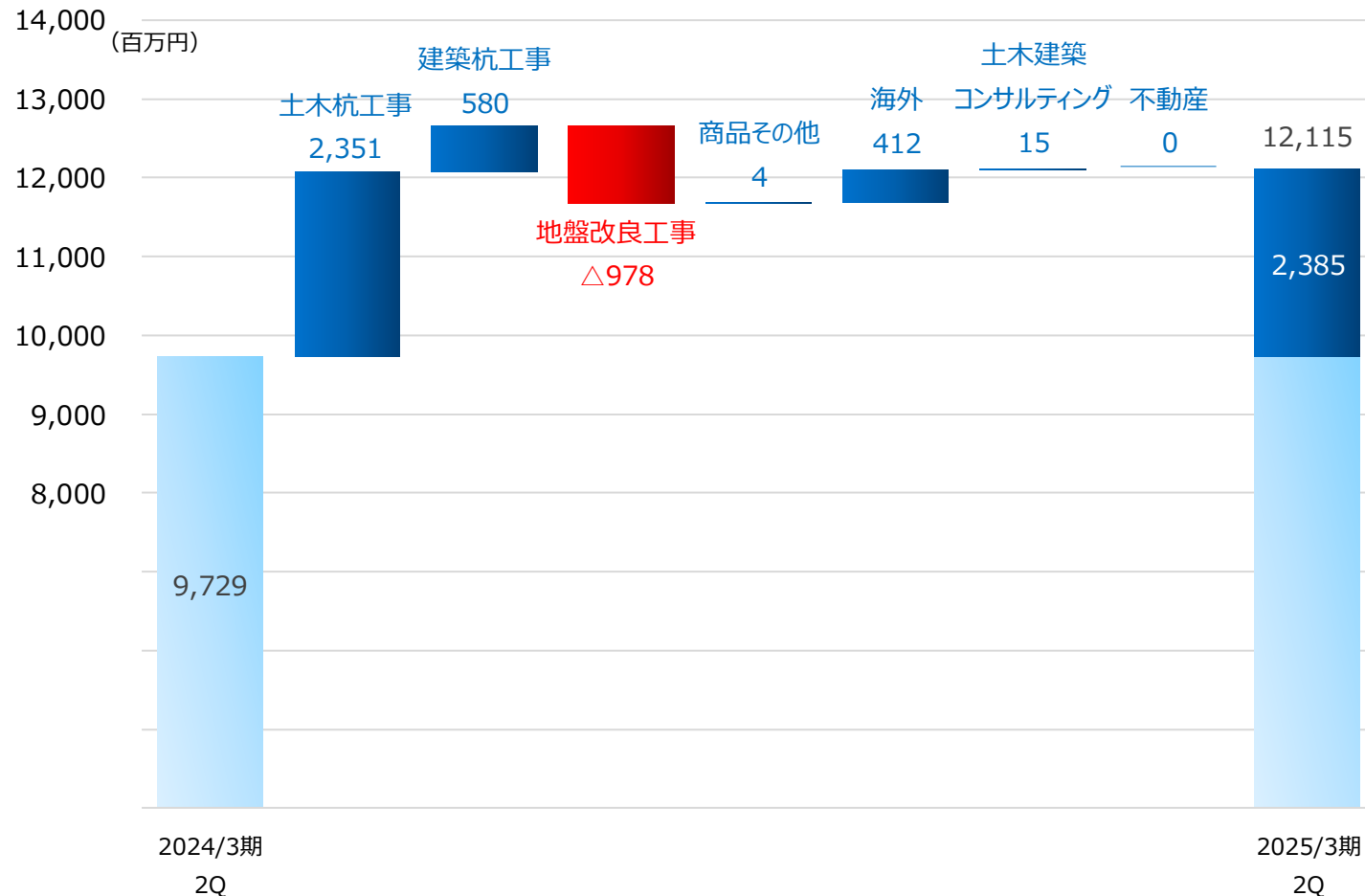
2.2025年3月期
業績予想

3.中期経営計画
進捗状況

4.サステナブルな
企業を目指して

5.ご参考資料

- ✓ 土木杭工事は、施工が最盛期を迎えている「北海道新幹線延伸事業」の売上高46億19百万円が大きく寄与し、前年同期比23億51百万円増
- ✓ 建築杭工事は、大型のデータセンターの施工が寄与し、前年同期比5億80百万円増
- ✓ 地盤改良工事は、大型の工場関連や物流施設の施工の減少により、前年同期比9億78百万円減
- ✓ 海外事業は、大型工場「Kim Long Motors」の施工が寄与し、前年同期比4億12百万円増



営業利益の増減要因

1.2025年3月期
第2四半期決算説明

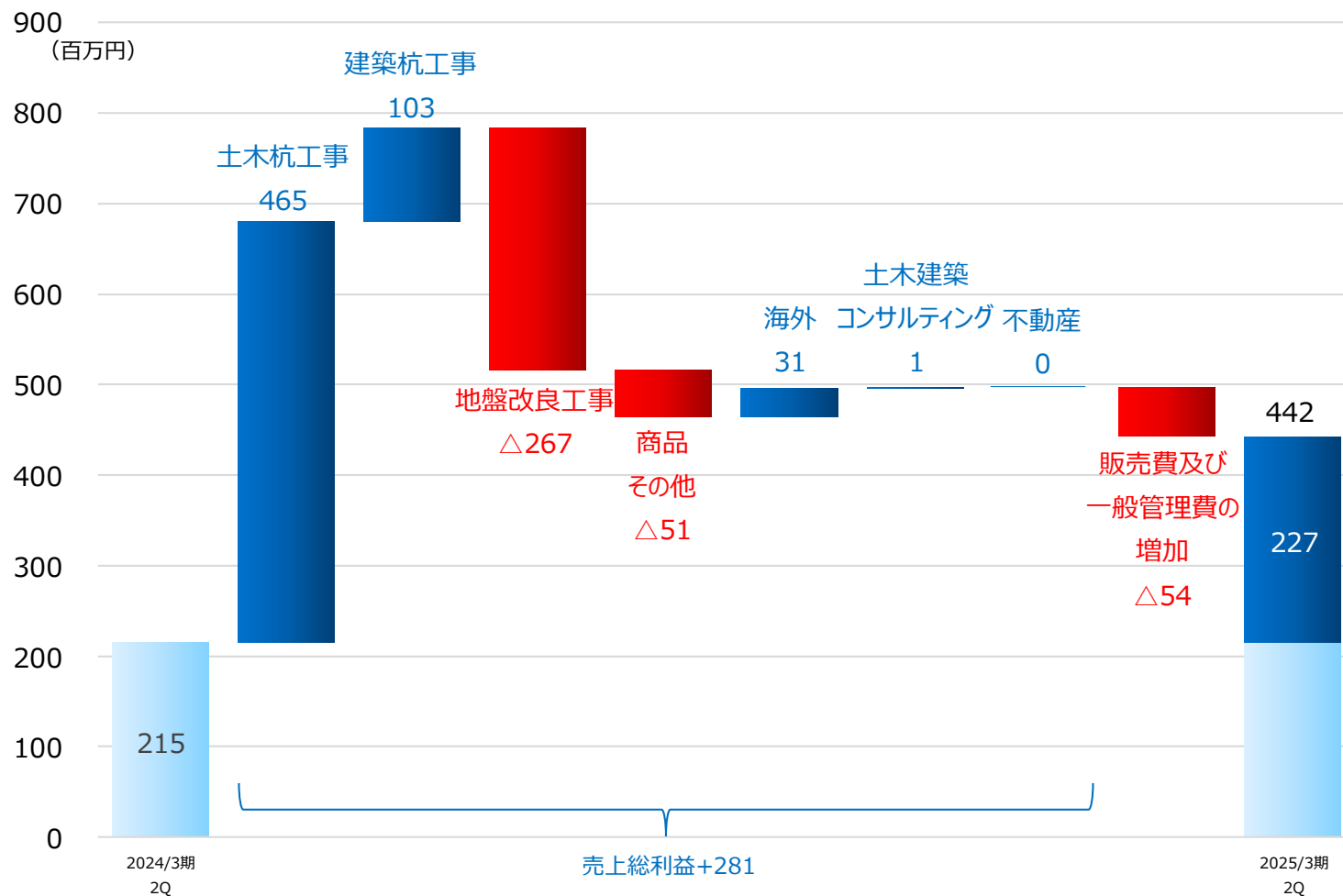
2.2025年3月期
業績予想

3.中期経営計画
進捗状況

4.サステナブルな
企業を目指して

5.ご参考資料

- ✓ 土木杭工事は、売上高23億51百万円の増に加え収益性が改善されたことから、前年同期比4億65百万円増（138.9%増）
- ✓ 地盤改良工事は、売上高の減に伴い売上総利益も2億67百万円減（34.6%減）
- ✓ 販売費及び一般管理費は、賃上げによる人件費の増などにより54百万円増（4.7%増）



キャッシュ・フローの増減要因

1. 2025年3月期
第2四半期決算説明

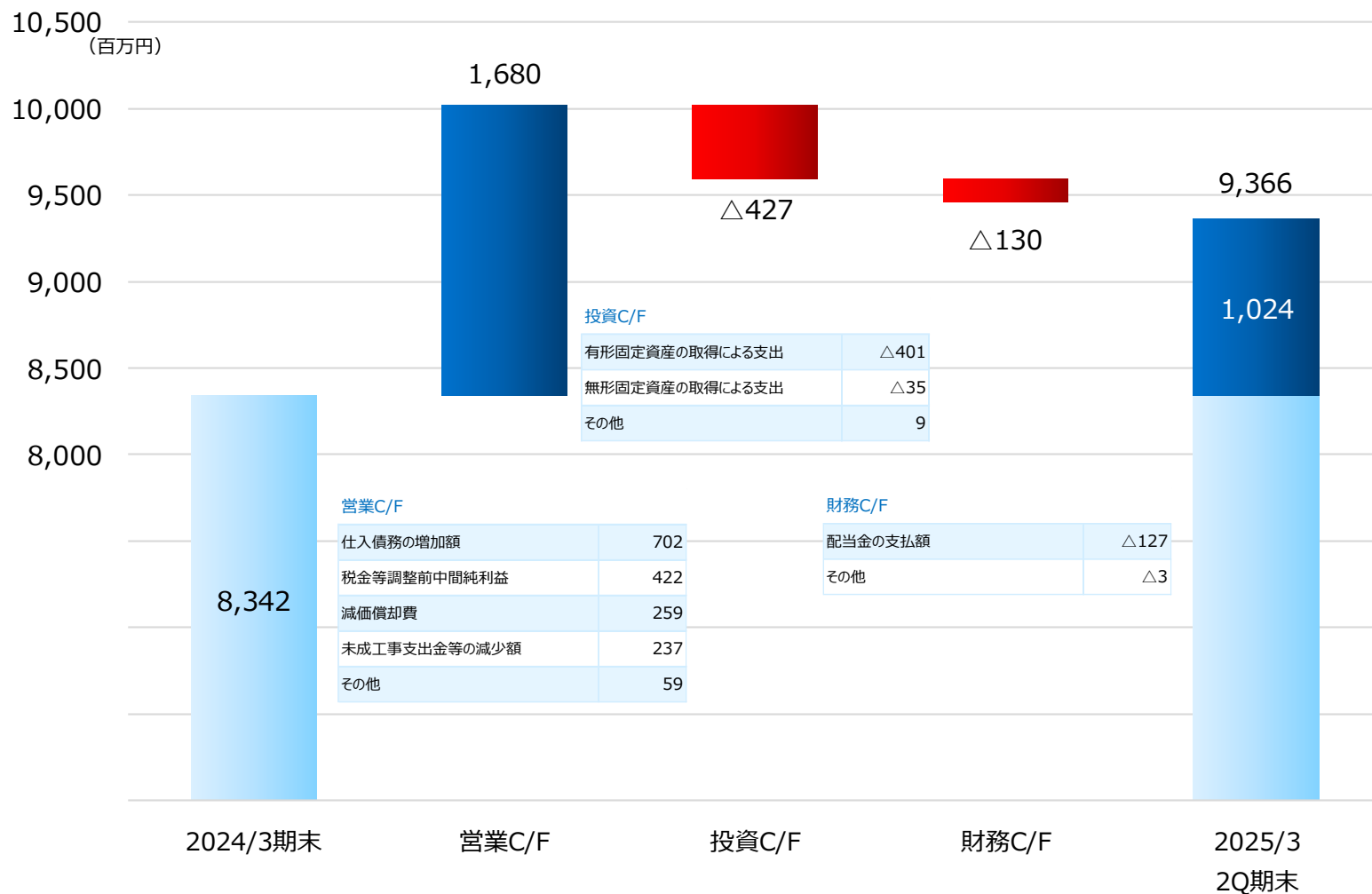
2. 2025年3月期
業績予想

3. 中期経営計画
進捗状況

4. サステナブルな
企業を目指して

5. ご参考資料

- ✓ 営業C/Fは、主に仕入れ債務の増加や税金等調整前中間純利益により資金が増加
- ✓ 投資C/Fは、主に施工機械関係の有形固定資産の取得による支出により資金が減少
- ✓ 財務C/Fは、主に配当金の支払により資金が減少



- ✓ 建設事業は、施工が最盛期を迎えている「北海道新幹線延伸事業」の売上高46億19百万円が大きく寄与し、売上高は前年同期比24.5%増、利益は前年同期比78.7%増。
- ✓ 土木建築コンサルティング全般等事業は、主に道路及び鉄道関係の解析業務が増加したことにより売上高は15百万円増となったが、利益は労務費などの増加により前年同期並みの損失。
- ✓ その他の事業は、2019/3期に川崎市の土地に特別養護老人ホームを建設し、2020/3期より賃貸している。

(単位：百万円)

		2021/3期2Q		2022/3期2Q		2023/3期2Q		2024/3期2Q		2025/3期2Q		対2024/3期2Q比	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減金額	増減率
建設事業	売上高	7,094	98.4%	6,720	98.3%	8,410	98.8%	9,671	99.4%	12,041	99.4%	2,370	24.5%
	セグメント利益 (利益率)	41 (0.6%)	245.8%	93 (1.4%)	192.3%	279 (3.3%)	118.9%	291 (3.0%)	135.2%	520 (4.3%)	117.5%	229	78.7%
土木建築 コンサルティング 全般等事業	売上高	98	1.4%	104	1.5%	88	1.0%	44	0.5%	60	0.5%	15	34.3%
	セグメント利益 (利益率)	△26 -	△156.2%	△49 -	△101.5%	△48 -	△20.8%	△80 -	△37.3%	△82 -	△18.5%	△1	-
その他の事業	売上高	13	0.2%	13	0.2%	13	0.2%	13	0.1%	13	0.1%	0	△0.1%
	セグメント利益 (利益率)	1 (12.9%)	10.4%	4 (33.0%)	9.2%	4 (33.3%)	1.9%	4 (33.6%)	2.1%	4 (34.0%)	1.0%	0	1.1%
計	売上高	7,205	100.0%	6,838	100.0%	8,511	100.0%	9,729	100.0%	12,115	100.0%	2,385	24.5%
	セグメント利益 (利益率)	16 (0.2%)	100.0%	48 (0.7%)	100.0%	234 (2.8%)	100.0%	215 (2.2%)	100.0%	442 (3.7%)	100.0%	227	105.6%



2. 2025年3月期 業績予想

独自開発工法の紹介 ②



テノラム工法（地盤改良）

1984年に特許を取得。建築物の基礎工法として地盤改良の使用が認知される先駆けとなった工法で、これまで約40,000件の実績をあげております。

- ✓ 売上高は、国内土木では北海道新幹線延伸事業の施工が重点的に行なわれる予定で、国内建築では前期に引き続き大型の物流施設や工場の地盤改良工事が予定される他、データセンターなどの杭工事が予定され、海外も前期に引き続き大型の工場の施工が見込まれることから、前期比23.7%増を見込む。
- ✓ 利益は、建設資材価格の高止まりや労務費、物流コスト上昇の懸念はあるものの、前期比増を見込む。

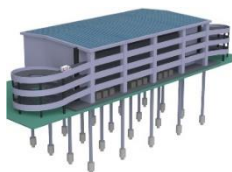
(単位：百万円)

		2023/3期実績	2024/3期実績	2025/3期予想	対2024/3期実績比	
					増減金額	増減率
売上高	国内建設事業	17,860	19,299	23,590	4,290	22.2%
	海外建設事業	27	430	910	479	111.2%
	土木建築コンサルティング等事業	430	477	500	22	4.8%
	計	18,317	20,207	25,000	4,792	23.7%
営業利益		653	520	890	369	70.8%
経常利益		694	557	930	372	66.7%
親会社株主に帰属する当期純利益		482	388	650	261	67.5%
EPS（1株当たり利益）		73.29円	59.29円	99.16円	39.87円	67.2%
ROE（自己資本利益率）		4.0%	3.2%	5.2%	2.0pt	-



3. 中期経営計画（2024-2026年度）の進捗状況

独自開発工法の紹介 ③



TN-X工法（杭）

日本製鉄株式会社と共同研究開発した、大径鋼管杭の先端に大きな球根を築造する建築向けの工法。物流倉庫やホテル、マンションなどの大型建築物を、少ない杭本数で支えることができます。

著しい環境変化、事業課題の多様化、成長ビジョンへ「5つの重要戦略」で挑戦

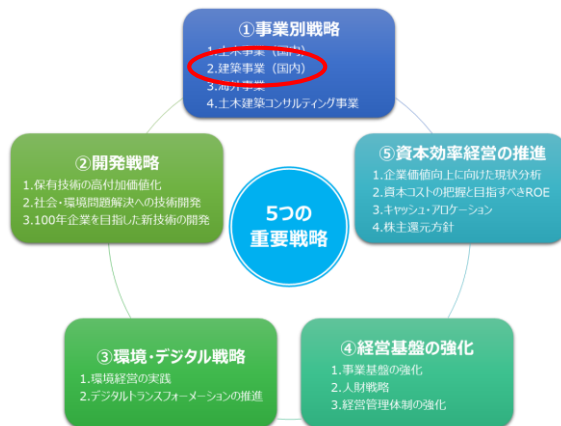


中期経営計画URL

<https://www.tenox.co.jp/ir/management/plan/>

新コンクリートパイル中掘り杭工法を開発

- ✓ **コンクリートパイル中掘り杭工法**の支持力を誇る新工法
- ✓ **建設残土の削減、CO2排出量の削減に貢献**する環境にやさしい工法
- ✓ 試験施工を経て、2024年7月に技術審査証明を取得
- ✓ 新工法に使用する既製コンクリート杭の公的認証を近々に取得する見込み
- ✓ 新たな独自開発工法を武器に**建築コンクリートパイル市場へ参入**、ロジスティクス関連構造物、データセンターなどへの設計提案力を増強



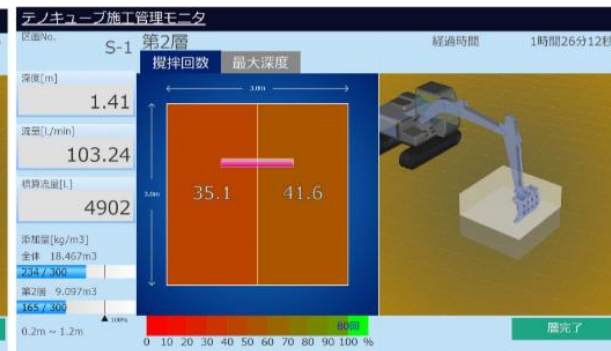
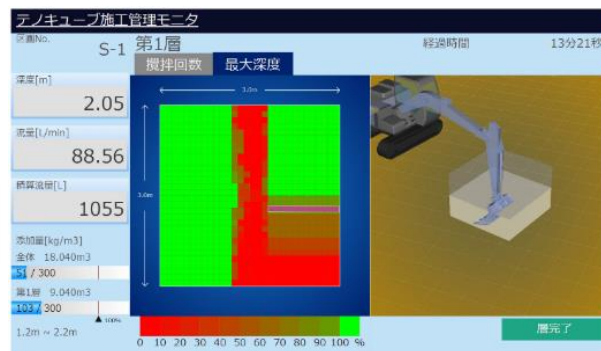
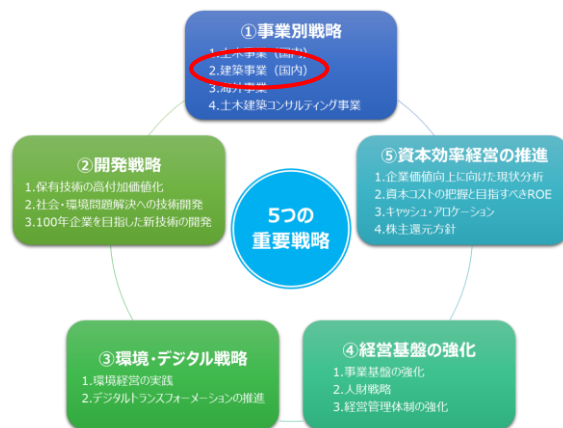
施工試験の様子

5つの重要戦略

①事業別戦略 2.建築事業（国内）～新開発工法の拡販～

浅層地盤改良工法「テノキューブ工法【TENOX Q-be】」開発

- ✓ 独自の三次元計測施工管理システムを導入、**テノラム工法と同等の高品質地盤改良体を築造** 施工に関する技術審査証明を近々に取得する見込み
- ✓ スラリー添加混合により、粉塵の飛散がなく発生残土を大幅に低減、環境にやさしい工法
- ✓ 施工機はバックホウを用いるため作業性が良く、締固め・転圧工程が不要、工程短縮が可能
- ✓ テノラム工法と組み合わせ、**支持地盤深度に応じた一社単独地盤改良施工の実現**



テノキューブ工法概要 (施工装置, 施工管理システム)

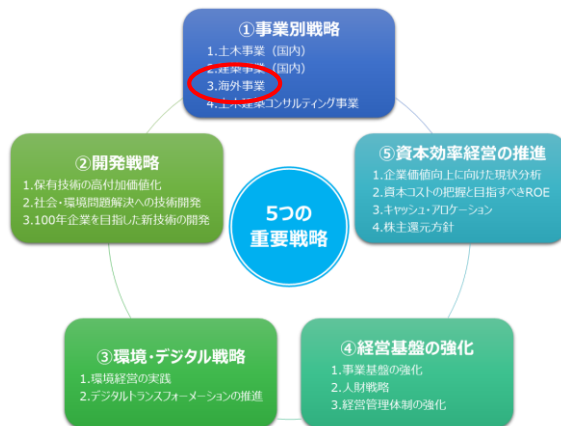
5つの重要戦略

①事業別戦略 2.建築事業 (国内) ~地盤改良提案の高度化へ

(株)テノックス九州*の現地子会社 **TENOX KYUSYU VIETNAM** の 施工事業を買収 (2024.7.1. TENOX ASIA) 隆盛著しいベトナム市場に新たなバリューチェーンを構築へ

* (株)テノックス九州は2017年1月に持分法適用関連会社より除外している

- ✓ 地盤改良工事において、これまでの施工管理のみの対応から、**設計・提案から施工までの一貫対応が可能な体制**へ
- ✓ 一貫対応が可能になることにより、競争力のある施工提案が可能
- ✓ **より多くのユーザーからの引き合い、受注数増を目指す**



自社施工第1号案件
「Kim Long Motors P4 Project」
2024年9月11日施工完了



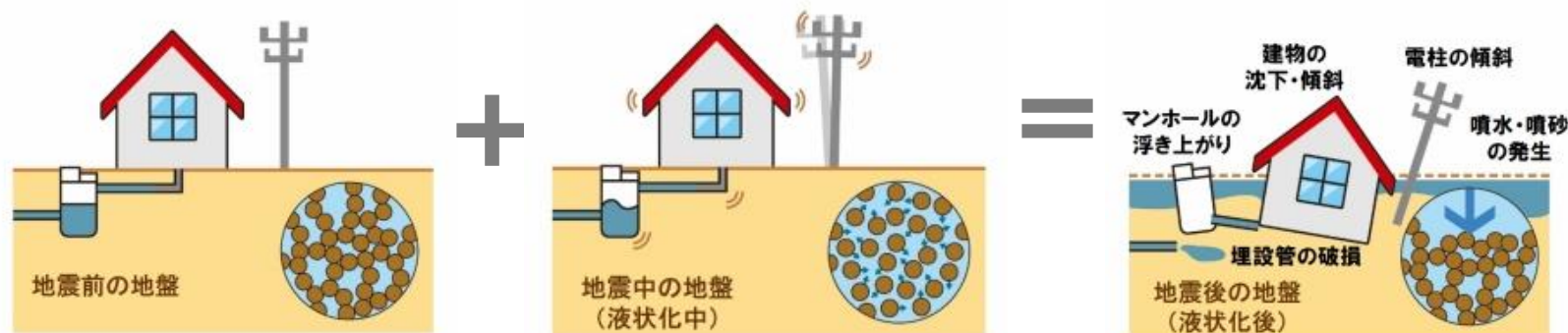
5つの重要戦略

①事業別戦略 3.海外事業 ～現地施工基盤の構築～

液状化対策工事

<液状化とは>

出典：「液状化現象について」（国土交通省）



- ①緩い砂地盤
- ②地下水位がある（高い）

- ③地震により地盤が揺れる

①～③のどれかひとつでも要因を無くせば（減らせば）
液状化を抑制できる

要因

対策

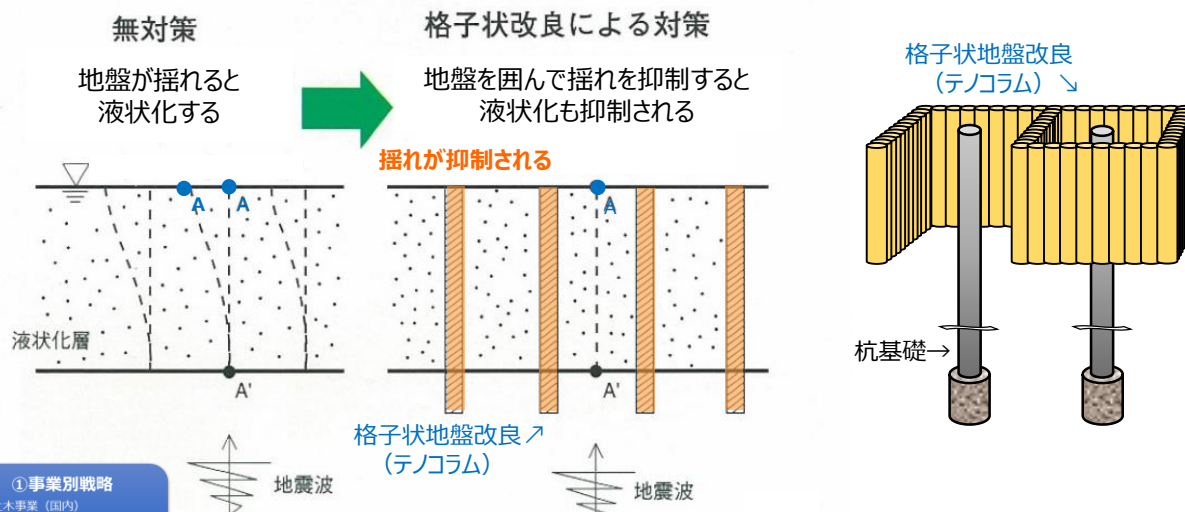
- ① → 地盤を固くする
- ② → 地下水位を下げる
- ③ → **地震による地盤の揺れを抑える**

テノックスが
できること
（次頁）

2024年能登半島地震 2,000か所
2011年東日本大震災 8,680か所
液状化現象を確認

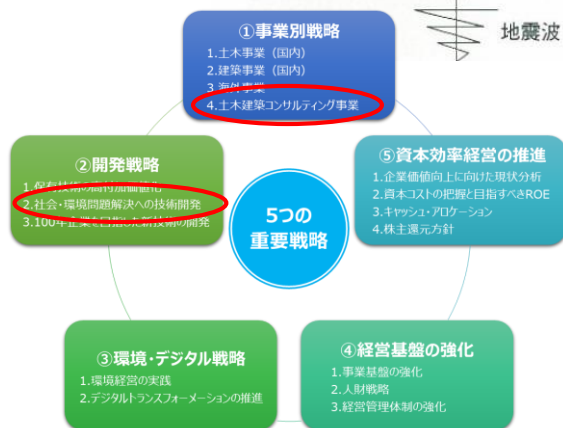
ハイブリッド型液状化対策

格子状地盤改良による液状化対策 + 数値解析技術 (テノコラム工法) (複合技術研究所(株))



✓合理的な設計でコストダウンを実現

✓より多くの人に使ってもらい、より広い地域の安全・安心を築きたい



5つの重要戦略

- ①事業別戦略 ④土木建築コンサルティング事業
②開発戦略 ②社会・環境問題解決への技術開発



4. サステナブルな企業を目指して (持続可能な社会への貢献)

独自開発工法の紹介 ④



ATTコラム工法（杭）

旭化成建材株式会社と共同研究開発した、地盤改良（コラム）と羽根付き鋼管を合体させたハイブリッド杭工法。狭い現場や狭い搬入路に対応できる杭として高く評価されています。



国内基礎工事業界初！電動小型杭打機「DHJ-15E」試作機完成 従来の同機種に比べ、CO2排出量を約20%削減可能に！

2024年3月27日

日本車輛製造(株)と共同開発した電動小型杭打機試作機の完成をプレス発表



2024年9月18-20日
東京ビッグサイトにて開催の
「地盤技術フォーラム2024」に出展

来場者総数 約9,000人
当社ブース来場者数 約1,200人



2024年8月20-22日
名古屋営業所機材センターにて施工試験実施



試験結果を検証し、今後は実際の施工現場にて実証へ





2024年10月より、大阪府内の現場（※1）にて環境配慮型軽油代替燃料のRD燃料を使用開始

石油由来の軽油と比べCO2等（※2）排出量を最大90%削減可能に！

RD燃料とは？

- ✓ 次世代型再生可能ディーゼル（Neste MY Renewable Diesel(RD)) 燃料（※3）
- ✓ 廃油を原料として製造される燃料（すすが発生しにくい）
- ✓ 既存設備の改修が不要
- ✓ ライフサイクルアセスメントベースでCO2等排出量を石油由来の軽油と比べ最大90%削減を実現可能



今後の課題

- ✓ 価格および供給面
- ✓ 100%のRD燃料の輸送は国内の規制上RD専用車両が必要
- ✓ 制約を受けることのない、軽油に最大40%のRD燃料を混和した「RD40」の使用の検討

※1. 大阪府カーボンニュートラル技術開発・実証事業（伊藤忠エネクス(株)他4社と共同）

※2. その他温室効果ガスを含む

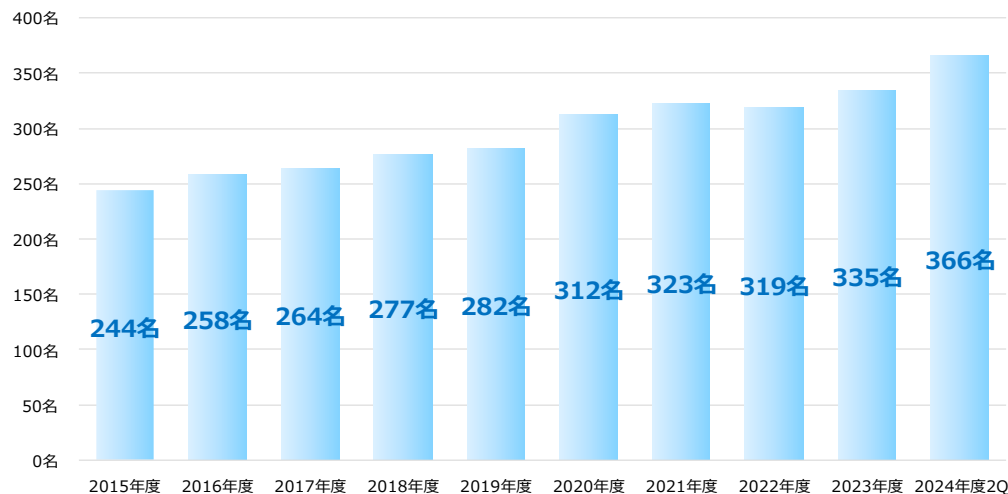
※3. Hydrotreated Vegetable Oil (HVO) の一種
既に欧米を中心に広く流通実績がある

人材確保と育成の強化方針

持続可能な社会を実現するために企業の貢献が問われる中で、社会が求める価値を常に創造し続けるためには、優秀な人材を確保し、その**人材を「人財」に成長させる**ことが使命

重点施策	KPI（単体）	2023年度	2024年度		2025年度	2026年度
		実績	目標	2Q進捗状況	目標	目標
多彩な採用活動	新卒・中途採用人数	26名	10名	11名	10名	10名
成長を促す社員教育	研修回数	5回	4回	1回	4回	4回
	参加者数	女性従業員研修 23名 GM研修 12名 コンプライアンス研修 335名		次世代経営者育成研修 11名		

連結従業員数の10ヶ年推移



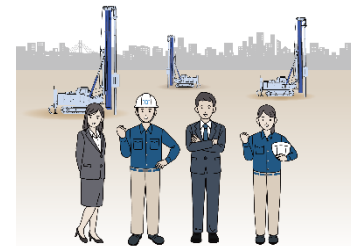
2024年9月～ 次世代経営者育成研修の様様

労働環境・労働条件の改善方針



従業員の多様性・人格・個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境の整備と労働条件の改善を図り、**従業員の物心両面のゆとりと豊かさを実現**する

重点施策	KPI（単体）	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
		実績	目標	目標	目標
働きやすい環境づくり	産後パパ育休取得率	42.9%	100%	100%	100%
新人事制度の機能化による エンゲージメントの向上	雇用期間延長率 (対象者数)	100% (17名)	100%	100%	100%



組織活性化の方針



会社と従業員が「個」として対等な関係で互いに刺激しあい、より高めあえるよう、従業員一人ひとりを大切にする組織づくり

従業員が**やりがい**を持ち、様々な社会環境やライフサイクルの変化にも**心身ともに健康で活き活きと安心して働き続けることができる組織**づくり

重点施策	KPI（単体）	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
		実績	目標	目標	目標
健康経営の充実	優良法人認定	継続2回目	認定継続	認定継続	認定継続
女性従業員の採用比率向上	採用者総数に対する女性採用比率	12%	20%	20%	20%
サークル活動	サークル数 (参加延べ人数)	14サークル (124名)	16サークル (130名)	18サークル (150名)	20サークル (170名)



株価推移 (2014年4月～2024年11月)

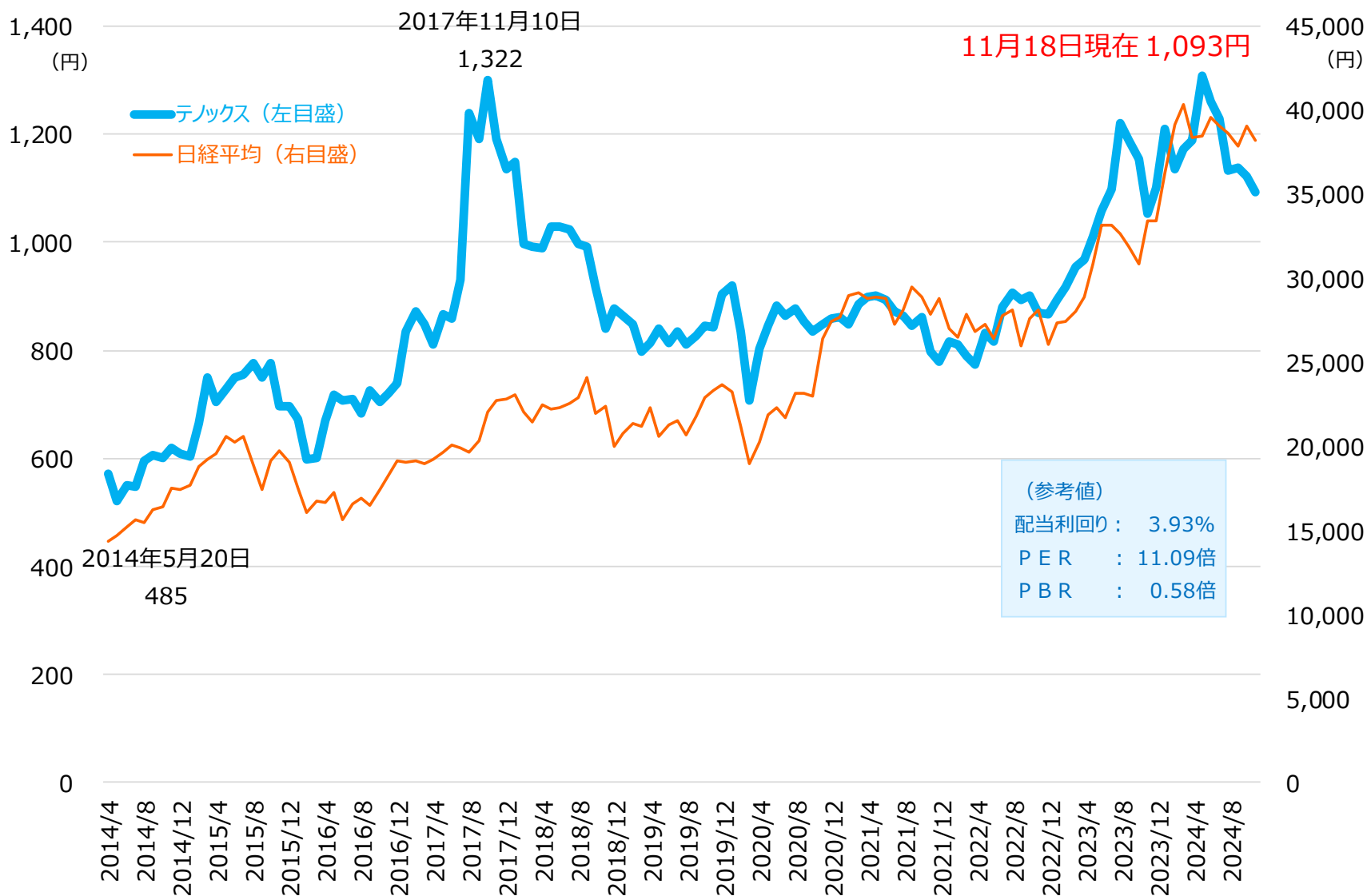
1.2025年3月期
第2四半期決算説明

2.2025年3月期
業績予想

3.中期経営計画
進捗状況

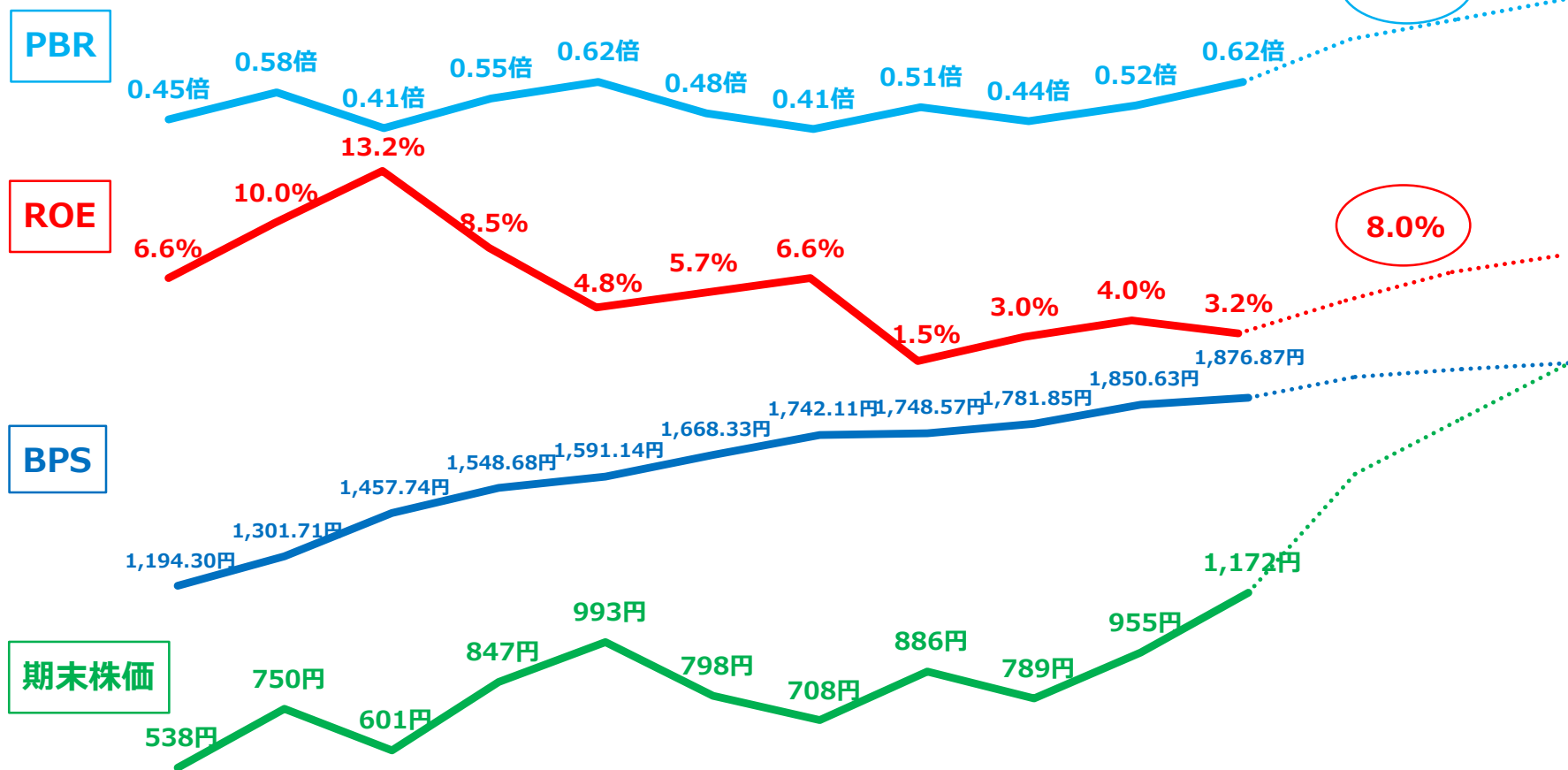
4.サステナブルな
企業を目指して

5.ご参考資料



資本効率経営の推進

市場の求める株主資本コストを十分に上回ることができていない ⇒ 収益性の向上と資本コストを意識した経営ヘシフト



2013年度 2014年度 2015年度 2016年度 2017年度 2018年度 2019年度 2020年度 2021年度 2022年度 2023年度 2024年度 2025年度 2026年度



ご清聴ありがとうございました



電動小型杭打機「DHJ-15E」試作機



5. ご参考資料

独自開発工法施工の様子



電子部品メーカー新工場建設工事（岐阜県大野町）
（2022年12月～2023年3月テノラム工法施工）

私たちテノックスは、住宅、商業施設、病院、倉庫、工場、鉄道、道路など、身の回りにある様々な構造物を利用するすべての方々に、基礎工事を通して「安全」と「安心」をお届けしています。



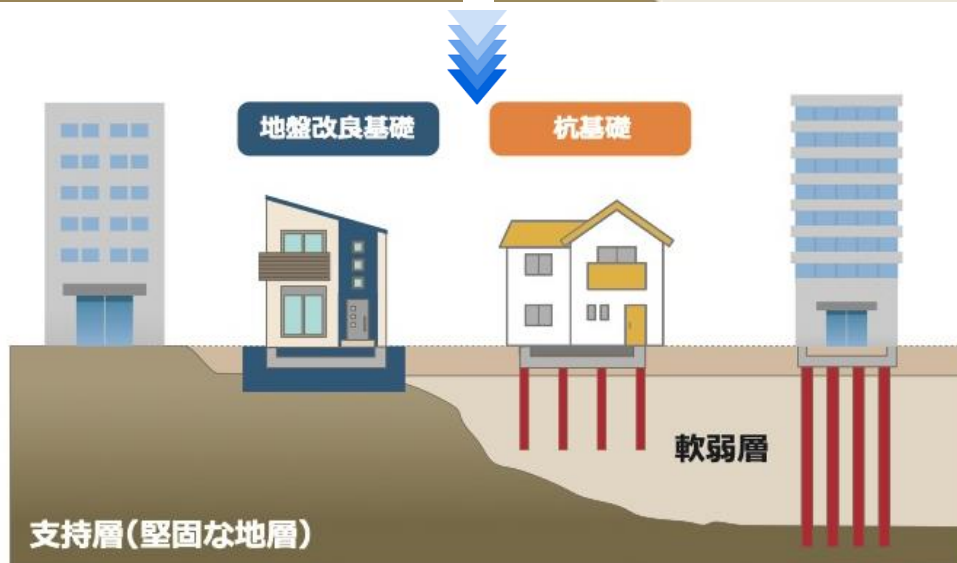
杭工法・地盤改良工法

建築構造物や土木構造物の荷重を地盤に伝え、
安全に支える構造を築造すること



日本は地震が多いうえ、人口の大半が
河川が運んだ軟弱な土砂が堆積した
平野に集中している。

このような地盤に建物などを建てる際は、
軟らかい地盤の下方にある硬い地盤
(支持層) で支えねばならず、地盤と
建物の条件に適した土台作り = 基礎
工事が必要となる。



- 工事特化型 … 工事のみ行う
- 工法開発型 … **工事の方法を開発** + 独自工法の工事を行う



独自で開発した工法（知的財産権）を多く保有するため、
優位に展開することができる

**テノックスは、工法開発型 基礎工事会社
技術力のある企業として、業界で名前が知られています。**

これまでに

- ・ 建築構造物向けの『**テノコラム工法（地盤改良工法）**』
- ・ 土木構造物向けの『**ガンテツパイル工法（鋼管ソイルセメント杭工法）**』
- ・ 戸建て住宅向けの『**ピュアパイル工法（地盤補強工法）**』

など数多くの自社工法を開発、現在保有特許件数は100件以上

社名	株式会社テノックス (英訳名) TENOX CORPORATION
本社所在地	東京都港区芝五丁目25番11号
設立	1970年7月8日
資本金	17億1,090万円
代表者	代表取締役社長 若尾 直
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・コンクリートパイル、鋼管パイルの販売 およびその杭打工事の請負 ・地盤改良工事の請負
従業員数	連結366名 (2024年9月30日現在)
拠点・ グループ会社	国内拠点：11ヶ所 グループ会社：国内4社・海外1社
上場市場	東京証券取引所 スタンダード (証券コード：1905)

生年月日：1959年4月11日生

出身地：神奈川県川崎市

出身大学：京都大学 経済学部

特技：寝つきが早い

略歴：1983年4月 住友商事(株)入社

2003年9月 住商セメント九州(株)代表取締役社長

2017年6月 アイジー工業(株)代表取締役社長

2021年10月 当社入社

2024年6月27日 代表取締役社長就任



テノックス50年の歩み

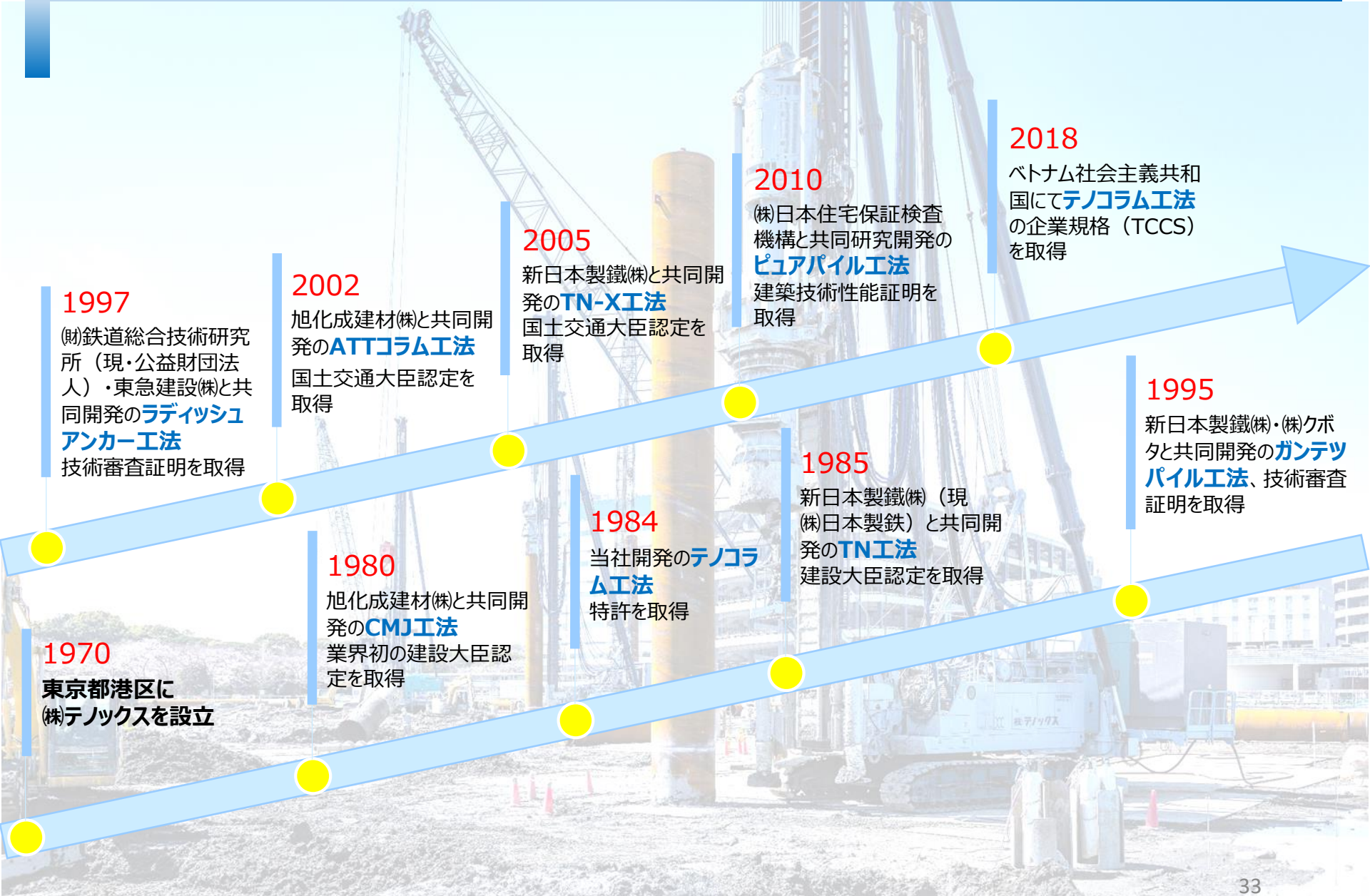
1. 2025年3月期
第2四半期決算説明

2. 2025年3月期
業績予想

3. 中期経営計画
進捗状況

4. サステナブルな
企業を目指して

5. ご参考資料



長期ビジョン（目指すべき企業像）

基礎工事を通し、社会に「安全」「安心」を提供し、全てのステークホルダーが豊かさを実感できる

100年企業を目指したサステナビリティ経営の実現

長期ビジョン
(目指すべき企業像)

中期経営計画

「未来を拓く、新たな一歩」

環境とインフラに Innovation

長期ビジョンの達成に向けた **Phase3**

変化・多様化する社会課題に対し、5つの重要戦略で挑戦

中期経営計画
(2024－2026年度)

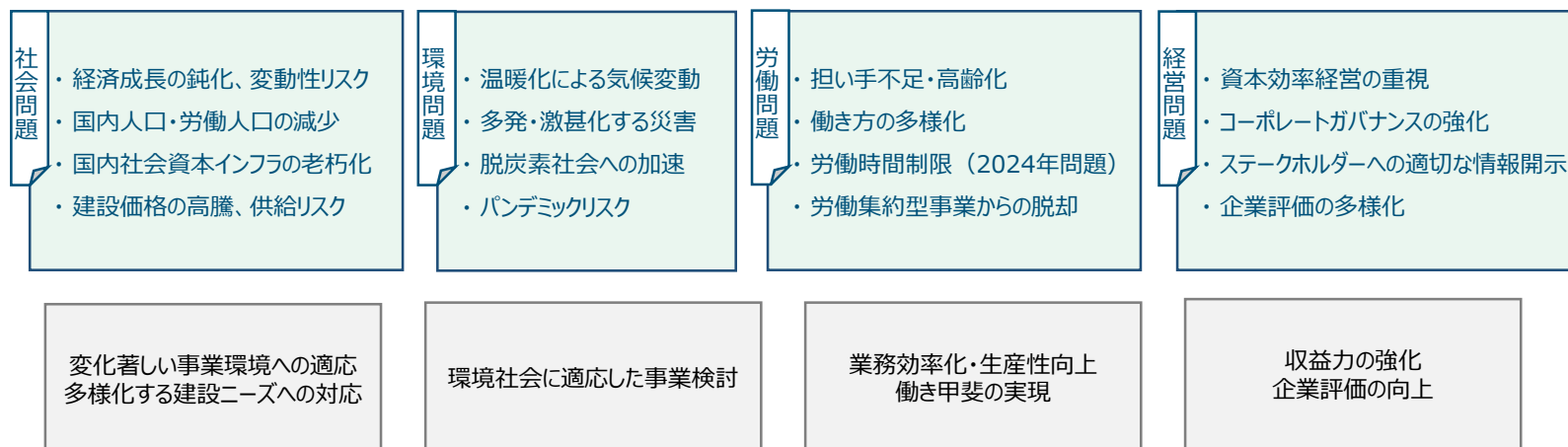
経営理念

人間尊重
技術志向
積極一貫

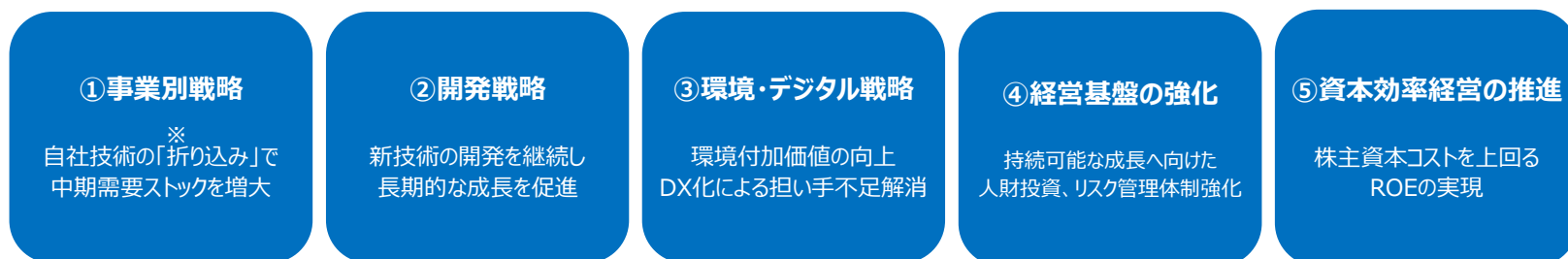
経営理念

環境認識と事業課題、中期経営計画の要約

100年企業を目指した、サステナビリティ経営の実現



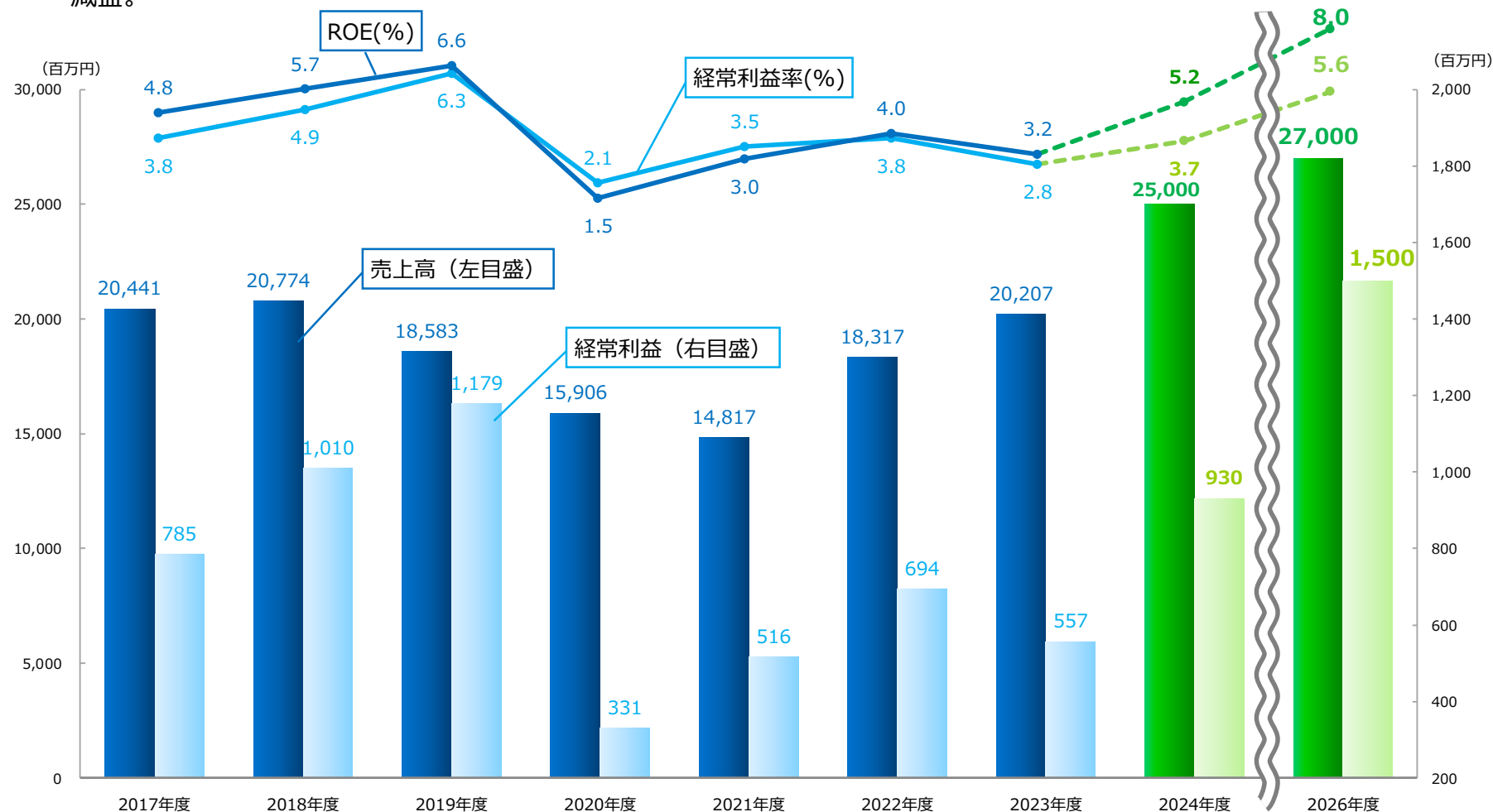
著しい環境変化、事業課題の多様化、成長ビジョンへ「5つの重要戦略」で挑戦



※ 折り込み：設計への技術採用

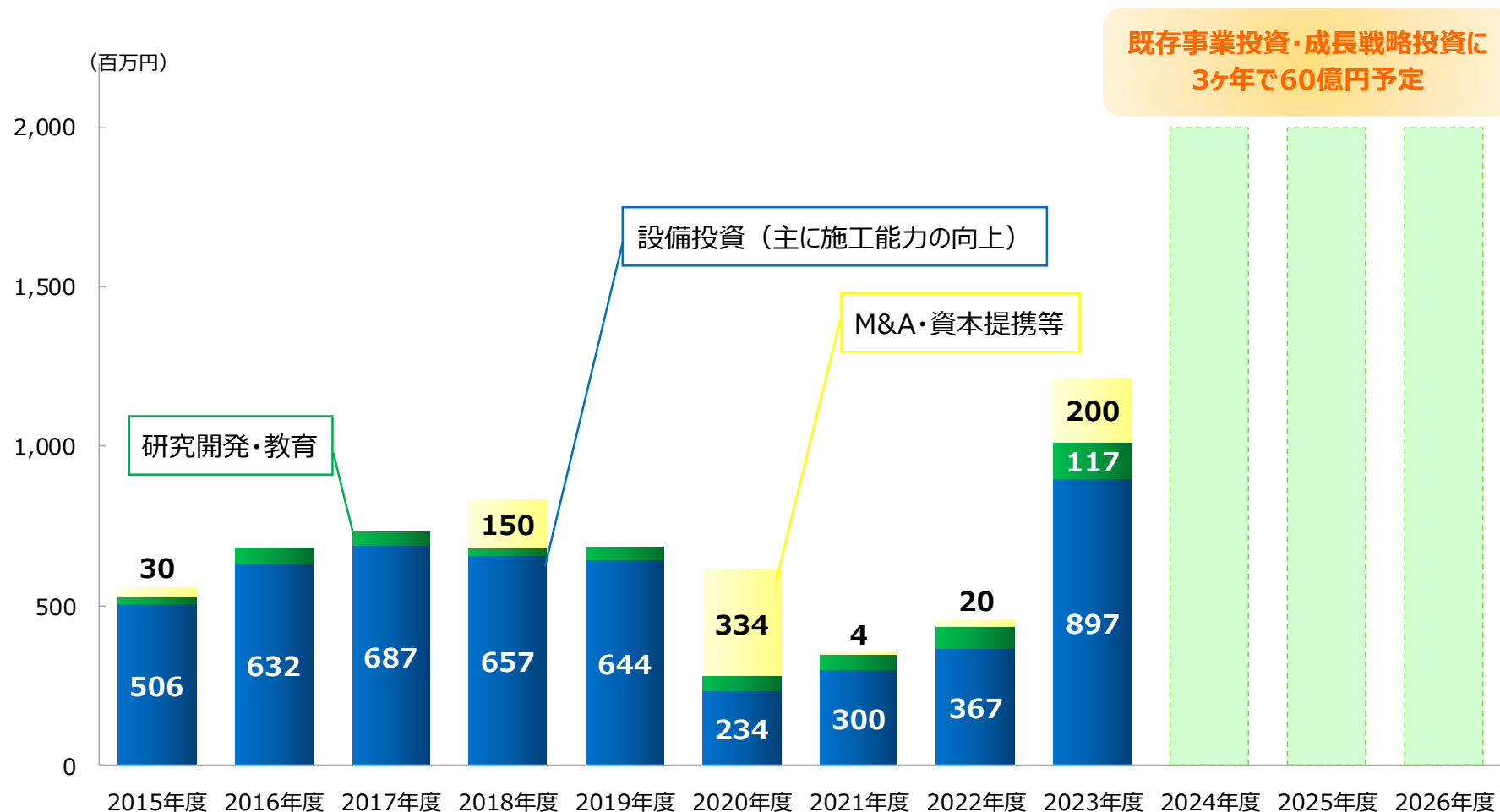
大型事業の確実な捕捉、新開発工法の営業開始、新しい働き方を前提とした生産性向上など、**5つの重要戦略を確実に実践し、サステナブルな成長を目指す。**

✓ 2020年度は、「北陸新幹線延伸事業」などが終了した反動と、コロナ禍による建設需要の先行き不透明感に伴う競合により大幅な減収減益。



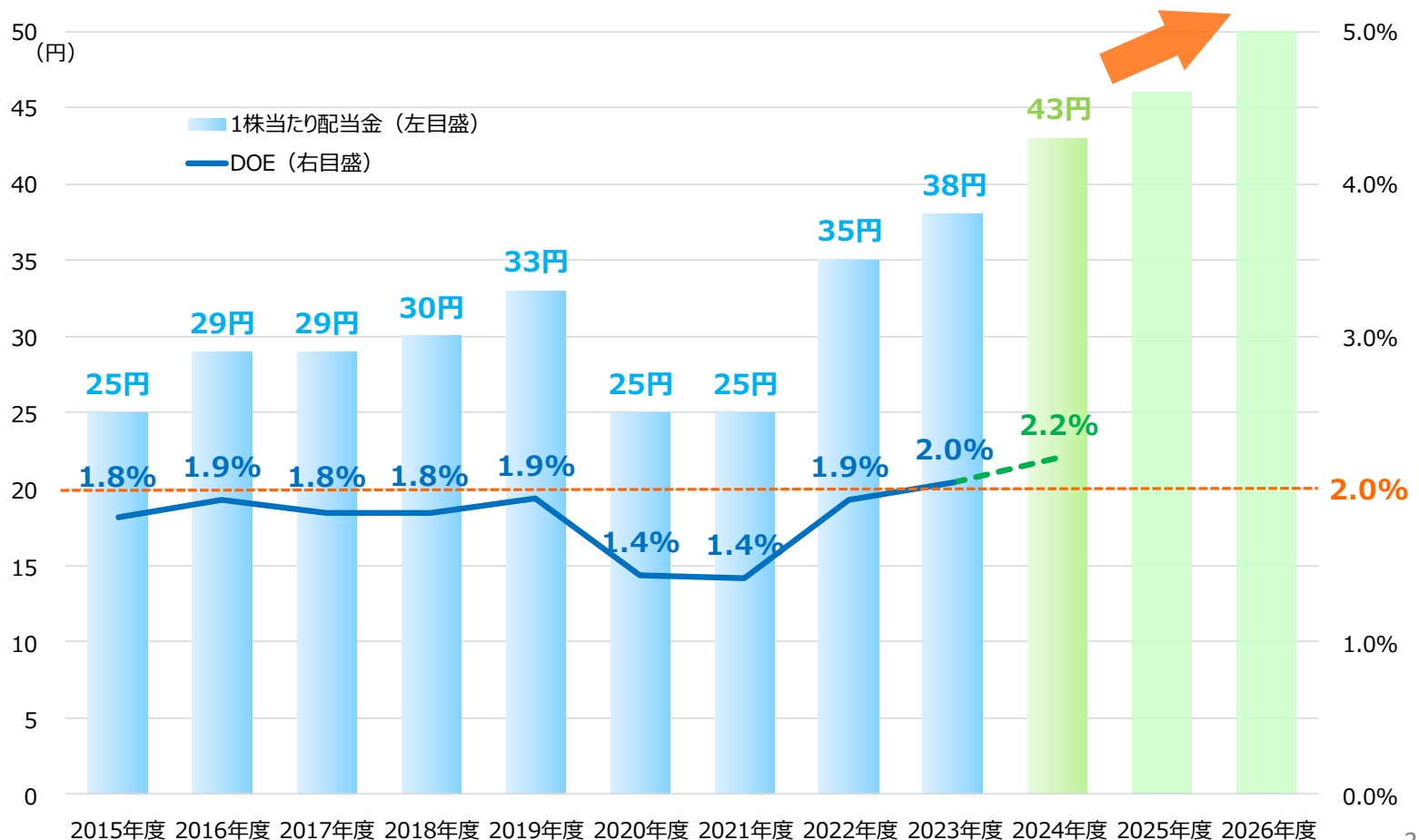
営業C/Fおよび手元資金を原資として、将来の成長に繋げる戦略的な投資を実行

- ✓ 2020年度に(株)広島組の発行済株式の全株式を取得買収し完全子会社化
- ✓ 2023年度の設備投資は、主に大型施工機2台と中型施工機1台の購入



株主還元の主要指標を配当性向より純資産配当率『DOE2%以上』へ変更し、安定的に還元する方針

- ✓ DOE（純資産配当率）2%以上を目安に安定的な配当を実施
- ✓ 機動的な自己株式の取得
- ✓ 純資産の積み上げに伴い増配



売上高の内訳 (P.6,8の参考)

1.2025年3月期
第2四半期決算説明

2.2025年3月期
業績予想

3.中期経営計画
進捗状況

4.サステナブルな
企業を目指して

5.ご参考資料

- ✓ 2023/3期及び2024/3期の土木杭工事は、北海道新幹線延伸事業の高架橋工事や関西インフラ関連などの大型物件が寄与。一方、建築杭工事は、鋼材価格の高騰により主力工法であるTN-X工法の競争力が低下。
- ✓ 2024/3期の地盤改良工事は、工場関連が引き続き高水準で推移したことに加え物流施設などが伸長した。
- ✓ 2024/3期の海外は、大型工場の施工が寄与した。

(単位：百万円)

		2023/3期2Q		2024/3期2Q		2025/3期2Q		対2024/3期2Q比	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減金額	増減率
売上高	土木杭工事	3,460	40.7%	4,142	42.6%	6,494	53.6%	2,351	56.8%
	建築杭工事	835	9.8%	455	4.7%	1,035	8.5%	580	127.4%
	地盤改良工事	3,744	44.0%	4,551	46.8%	3,573	29.5%	△978	△21.5%
	商品・その他	354	4.2%	366	3.8%	371	3.1%	4	1.2%
	海外	14	0.2%	154	1.6%	566	4.7%	412	266.1%
	土木建築コンサルティング	88	1.0%	44	0.5%	60	0.5%	15	34.3%
	不動産	13	0.2%	13	0.1%	13	0.1%	0	△0.1%
計		8,511	100.0%	9,729	100.0%	12,115	100.0%	2,385	24.5%
売上総利益 (売上総利益率)		1,253 (14.7%)		1,362 (14.0%)		1,644 (13.6%)		281	20.7%

建設事業 ①～⑤



国内では、当社及び(株)テクノス技研、(株)広島組、大三島物産(株)が、海外では、TENOX ASIA COMPANY LIMITEDが、基礎工事に特化した建設事業を行っている。

土木建築コンサルティング全般等事業 ⑥

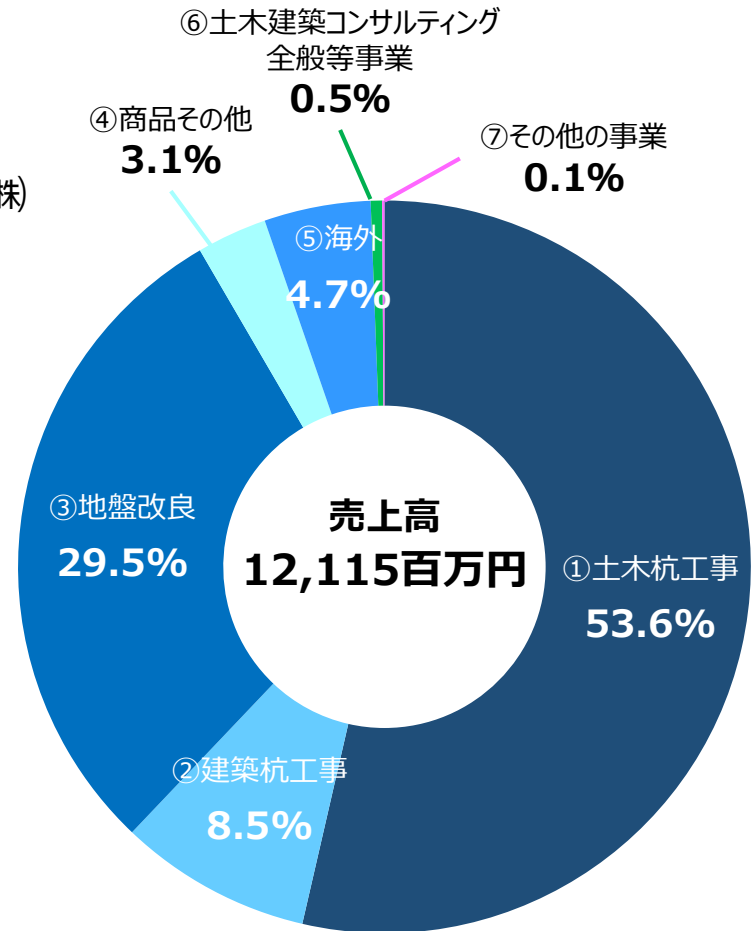


(株)複合技術研究所が、地盤の強化・補強に関する分野のシンクタンクとして、設計・解析・実験業務などを行う。
現在、解析技術を用いた液状化対策の技術開発を進めている。

その他の事業 ⑦



不動産賃貸事業等を行っている。



2025/3期2Q売上高と
セグメント別構成比



IRに関するお問合せ

- IR担当部署 管理本部 企画部 経営企画グループ
- E-mail ir@tenox.co.jp
- URL https://www.tenox.co.jp/contact/contact_ir/
- ホームページ <https://www.tenox.co.jp/>

本資料に掲載しております数値目標や将来見通しは、本書面の発表現在における当社の戦略、目標、また仮定に基づいたものであり、将来における業績や展開に対し、確約や保証を与えるものではありません。

投資に関する決定は、利用者ご自身の判断において行われますようお願い申し上げます。



株式会社 テノックス